

令和元年度

厚岸町公営企業会計決算審査意見書

厚岸町水道事業会計決算

厚岸町病院事業会計決算

厚岸町監査委員

厚 監

令和2年8月31日

厚岸町長 若 狹 靖 様

厚岸町監査委員 黒 田 庄 司

厚岸町監査委員 中 屋 敦



令和元年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度厚岸町水道事業会計及び令和元年度厚岸町病院事業会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和元年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和元年度厚岸町水道事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 令和2年6月10日（水）～7月10日（金）

内容審査 令和2年7月16日（木） 1日間

3. 審査のため町長から提出された書類

(1) 事業報告書

令和元年度厚岸町水道事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計

(2) 決算報告書

ア 令和元年度厚岸町水道事業決算報告書

(3) 財務諸表

- ア 令和元年度厚岸町水道事業損益計算書
- イ 令和元年度厚岸町水道事業剰余金計算書
- ウ 令和元年度厚岸町水道事業剰余金処分計算書
- エ 令和元年度厚岸町水道事業貸借対照表

(4) 附属明細書

- ア キャッシュ・フロー計算書
- イ 収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書
- オ その他決算資料

4. 審査の方法

令和元年度厚岸町水道事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された水道事業会計の事業報告書、決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和2年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、消費税及び地方消費税抜き額の収入は 278,845,295円、消費税及び地方消費税込み額の収入は 300,881,142円となっている。

※ 以下、消費税及び地方消費税込み額は()書とし、「消費税及び地方消費税抜き額」と「消費税及び地方消費税込み額」が同じ数値の場合は(同)と記載した。

また、パーセントは小数点以下第2位を四捨五入している。

支出については 265,047,672円(274,120,897円)の決算額となっている。前年度と比較して、収入では 10,948,589円(9,359,468円)、3.8%(3.0%)の減となり、支出においては 15,268,780円(11,884,455円)、6.1%(4.5%)の増となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 298,764,000円に対し93.3%(100.7%)の執行率で、支出は予算額 277,060,000円に対し 95.7%(98.9%)という執行率となっている。

なお、収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				平成30年度	令和元年度	
収 入	水道事業収益	298,764,000	(300,881,142) 278,845,295	(101.2) 94.6	(100.7) 93.3	(2,117,142) △ 19,918,705
	営業収益	270,450,000	(272,557,250) 250,521,246	(101.4) 93.9	(100.8) 92.6	(2,107,250) △ 19,928,754
	営業外収益	28,314,000	(28,323,892) 28,324,049	(100.1) 100.1	(100.0) 100.0	(9,892) 10,049
支 出	水道事業費用	277,060,000	(274,120,897) 265,047,672	(98.3) 93.7	(98.9) 95.7	(2,939,103) 12,012,328
	営業費用	253,788,230	(251,049,584) 243,709,759	(98.2) 95.9	(98.9) 96.0	(2,738,646) 10,078,471
	営業外費用	23,071,770	(23,071,313) 21,337,913	(100.0) 76.7	(100.0) 92.5	(457) 1,733,857
	予備費	200,000	(0) 0	(—) —	(—) —	(200,000) 200,000
当年度純利益		—	(26,760,245) 13,797,623	—	—	—

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 38,146,375円(同)、支出 197,832,598円(209,531,541円)であり、予算額に対する執行状況は、収入予算額 38,146,000円に対し100.0%(同)の執行率で、支出は予算額 209,839,000円に対し 94.3%(99.9%)の執行率となっている。

資本的収支の状況は、次表に示すとおりであるが、資本的支出の項別では建設改良費 119,627,293円(131,326,236円)、企業債償還金 78,205,305円(同)となっている。

建設改良費の内訳は、配水管等整備事業として配水管布設替工事 1 件 5,400,000 円(5,832,000円)、配水管新設工事 1 件 9,800,000円(10,780,000円)、設備整備事業として宮園丘陵ポンプ場整備工事ほか 3 件 33,290,000円(36,513,200 円)、メーター設備事業として新設60台、取替え648台で 55,640,500円(61,162,544 円)を実施、上水道施設整備計画策定業務として更新計画一式 6,450,000円(7,095,000円)、上水道配水管等更新実施設計委託業務として配水管実施設計一式 8,600,000円(9,460,000円)等となっている。

企業債償還金の内訳は、財務省 27,933,442円(同)、地方公共団体金融機構 50,271,863円(同)で、本年度末企業債残高については 1,207,944,791円(同)、未償還総件数 60件(うち今年度新規 1 件)である。

以上により、資本的収支差引額は 159,686,223円(171,385,166円)の収入不足を生じたことから、不足する額については過年度分損益勘定留保資金 10,420,390円(同)、当年度分損益勘定留保資金 107,215,644円(同)、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0円(11,698,943円)、減債積立金 5,650,189円(同)及び建設改良積立金 36,400,000円(同)で補てん処理をしている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				平成30年度	令和元年度	
収 入	資 本 的 収 入	38,146,000	(38,146,375) 38,146,375	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(375) 375
	企 業 債	36,600,000	(36,600,000) 36,600,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	補 償 金	1,546,000	(1,546,375) 1,546,375	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(375) 375
支 出	資 本 的 支 出	209,839,000	(209,531,541) 197,832,598	(99.6) 95.6	(99.9) 94.3	(307,459) 12,006,402
	建 設 改 良 費	131,633,000	(131,326,236) 119,627,293	(99.3) 92.0	(99.8) 90.9	(306,764) 12,005,707
	企 業 債 償 還 金	78,206,000	(78,205,305) 78,205,305	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(695) 695
差 引 額		—	(△ 171,385,166) △ 159,686,223	—	—	—

(2) 経営状況

本年度の収益は 278,845,295円(300,881,142円)、費用は 265,047,672円(274,120,897円)で、差引額 13,797,623円(26,760,245円)の当年度純利益が生じている。

収益及び費用について前年度と比較すると、収益は10,948,589円(9,359,468 円)、3.8%(3.0%)の減、費用は 15,268,780円(11,884,455円)、6.1%(4.5%)の増となっている。

当年度事業にかかる給水人口は 8,345人で、前年度に比較すると 102人(1.2 %)の減、給水戸数は 5,172戸で、前年度に比較すると15戸(0.3%)の増であり、配水量では 1,263,683㎥で、前年度に比較すると16,321㎥(1.3%)の減となり、有収水量は 890,966㎥で、前年度比で17,853㎥(2.0%)減少している。有収率は70.5%で前年に比較すると0.5%減少していることから、引き続き的確な漏水対策を強化する等有収率の向上を図ることが求められる。

水道業務にかかわる職員数については、令和2年3月31日現在事務職員2人、技術職員1人の計3人で、前年度同様の体制となっている。

水道事業収益のうち、給水収益は249,876,755円(271,855,120円)で、前年度と比較すると5,140,282円(3,563,280円)、2.0%(1.3%)の減となっている。

当年度の使用水量の用途別構成比は、家事用59.4%、業務用35.4%、農業用4.8%、浴場営業用0.2%、臨時用0.2%となっている。

なお、年度別経営成績の推移については、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	収 益 (A)		費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	
平成22年度	(224,279,753) 213,771,315	(97.3) 97.3	(239,504,443) 233,554,465	(98.3) 98.5	(△ 15,224,690) △ 19,783,150
平成23年度	(219,840,487) 209,398,371	(98.0) 98.0	(240,799,659) 236,332,134	(100.5) 101.2	(△ 20,959,172) △ 26,933,763
平成24年度	(257,793,919) 245,544,577	(117.3) 117.3	(248,787,114) 241,428,715	(103.3) 102.2	(9,006,805) 4,115,862
平成25年度	(253,623,641) 241,518,814	(98.4) 98.4	(237,719,050) 234,761,262	(95.6) 97.2	(15,904,591) 6,757,552
平成26年度	(286,872,157) 260,464,561	(113.1) 107.8	(253,030,508) 248,574,124	(106.4) 105.9	(33,841,649) 11,890,437
平成27年度	(280,879,316) 261,666,989	(97.9) 100.5	(273,685,068) 260,308,437	(108.2) 104.7	(7,194,248) 1,358,552
平成28年度	(284,333,987) 264,892,348	(101.2) 101.2	(278,607,038) 265,500,353	(101.8) 102.0	(5,726,949) △ 608,005
平成29年度	(309,892,137) 289,339,420	(109.0) 109.2	(272,926,726) 258,217,895	(98.0) 97.3	(36,965,411) 31,121,525
平成30年度	(310,240,610) 289,793,884	(100.1) 100.2	(262,236,442) 249,778,892	(96.1) 96.7	(48,004,168) 40,014,992
令和元年度	(300,881,142) 278,845,295	(97.0) 96.2	(274,120,897) 265,047,672	(104.5) 106.1	(26,760,245) 13,797,623

ア 収益

収益の総額は278,845,295円(300,881,142円)で、内容については営業収益で250,521,246円(272,557,250円)、前年度比較5,063,791円(3,474,590円)、2.0%(1.3%)の減となっている。家事用収益は停滞基調にあるが、業務用収益が大幅な減額となっている。内訳は、給水収益が249,876,755円(271,855,120円)で、収益における構成比の89.6%(90.4%)を占め、受託工事収益が632,000円(688,640円)で、構成比0.2%(同)、その他営業収益が12,491円(13,490円)となっている。営業外収益は28,324,049円(28,323,892円)で、前年度比較3,708,484円(3,708,564円)、11.6%(同)の減となっている。内訳は、受取利息及び配当金31,847円(同)、49.4%(同)増、他会計補助金10,917,000円(同)、4.3%(同)減、長期前受金戻入17,366,045円(同)、6.9%(同)減、雑収益9,157円(9,000円)、99.5%(同)の減である。特別利益が0円(同)で、皆減となっている。

なお、収益の内訳については、次表のとおりである。

収 益 の 内 訳

(単位：円・％)

区 分	平成30年度 (A)		令和元年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
営業収益	給 水 収 益	(275,418,400) (88.8)	(271,855,120) (90.4)	(△ 3,563,280) (98.7)		
		255,017,037 88.0	249,876,755 89.6	△ 5,140,282	98.0	
	受託工事収益	(613,440) (0.2)	(688,640) (0.2)	(75,200) (112.3)		
		568,000 0.2	632,000 0.2	64,000	111.3	
	そ の 他	(0) (0.0)	(13,490) (0.0)	(13,490) (皆増)		
営業外収益	営 業 収 入	0 0.0	12,491 0.0	12,491	皆増	
	小 計	(276,031,840) (89.0)	(272,557,250) (90.6)	(△ 3,474,590) (98.7)		
		255,585,037 88.2	250,521,246 89.8	△ 5,063,791	98.0	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	(21,316) (0.0)	(31,847) (0.0)	(10,531) (149.4)		
		21,316 0.0	31,847 0.0	10,531	149.4	
営業外収益	他 会 計 補 助 金	(11,410,228) (3.7)	(10,917,000) (3.6)	(△ 493,228) (95.7)		
		11,410,228 3.9	10,917,000 3.9	△ 493,228	95.7	
	長期前受金	(18,656,896) (6.0)	(17,366,045) (5.8)	(△ 1,290,851) (93.1)		
	戻 入	18,656,896 6.4	17,366,045 6.2	△ 1,290,851	93.1	
	引 当 金	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (—)		
営業外収益	戻 入 益	0 0.0	0 0.0	0	—	
	雑 収 益	(1,944,016) (0.6)	(9,000) (0.0)	(△ 1,935,016) (0.5)		
		1,944,093 0.7	9,157 0.0	△ 1,934,936	0.5	
	小 計	(32,032,456) (10.3)	(28,323,892) (9.4)	(△ 3,708,564) (88.4)		
		32,032,533 11.1	28,324,049 10.2	△ 3,708,484	88.4	
特別利益		(2,176,314) (0.7)	(0) (0.0)	(△ 2,176,314) (皆減)		
		2,176,314 0.8	0 0.0	△ 2,176,314	皆減	
計		(310,240,610) (100.0)	(300,881,142) (100.0)	(△ 9,359,468) (97.0)		
		289,793,884 100.0	278,845,295 100.0	△ 10,948,589	96.2	

イ 費用

費用の総額は 265,047,672円(274,120,897円)で、その内容は営業費用 243,709,759円(251,049,584円)で、前年度に比較すると 16,480,528円(18,210,403円)、7.3%(7.8%)の増、営業外費用については 21,337,913円(23,071,313円)で、前年度に比較して 1,211,748円(6,325,948円)、5.4%(21.5%)の減となっている。

費用の内訳については、次表のとおりである。

費 用 の 内 訳

(単位：円・％)

区 分	平成30年度 (A)		令和元年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
営業費用	原水及び浄水費	(61,607,688) (23.5)	(75,116,621) (27.4)	(13,508,933) (121.9)		
		57,842,595 23.2	70,150,063 26.5	12,307,468	121.3	
	配水及び給水費	(14,574,025) (5.6)	(18,667,987) (6.8)	(4,093,962) (128.1)		
		13,502,937 5.4	17,113,707 6.5	3,610,770	126.7	
	受託工事費	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (—)		
		0 0.0	0 0.0	0	—	
	総 係 費	(30,127,199) (11.5)	(32,683,287) (11.9)	(2,556,088) (108.5)		
営業外費用		29,353,430 11.8	31,864,300 12.0	2,510,870	108.6	
	減価償却費	(123,648,603) (47.2)	(120,130,878) (43.8)	(△ 3,517,725) (97.2)		
		123,648,603 49.5	120,130,878 45.3	△ 3,517,725	97.2	
	資産減耗費	(2,881,666) (1.1)	(4,450,811) (1.6)	(1,569,145) (154.5)		
		2,881,666 1.2	4,450,811 1.7	1,569,145	154.5	
	小 計	(232,839,181) (88.8)	(251,049,584) (91.6)	(18,210,403) (107.8)		
		227,229,231 91.0	243,709,759 91.9	16,480,528	107.3	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	(22,549,661) (8.6)	(20,935,370) (7.6)	(△ 1,614,291) (92.8)		
		22,549,661 9.0	20,935,370 7.9	△ 1,614,291	92.8	
	消費税及び 地方消費税	(6,847,600) (2.6)	(1,733,400) (0.6)	(△ 5,114,200) (25.3)		
		— —	— —	—	—	
	雑 支 出	(0) (0.0)	(402,543) (0.1)	(402,543) (皆増)		
計		0 0.0	402,543 0.2	402,543	皆増	
	小 計	(29,397,261) (11.2)	(23,071,313) (8.4)	(△ 6,325,948) (78.5)		
		22,549,661 9.0	21,337,913 8.1	△ 1,211,748	94.6	
計		(262,236,442) (100.0)	(274,120,897) (100.0)	(11,884,455) (104.5)		
		249,778,892 100.0	265,047,672 100.0	15,268,780	106.1	

(3) 財政状況

ア 資産

資産総体の当年度末現在高は 2,156,352,112円で、前年度に比較して 43,886,317円、2.0%の減となっている。

固定資産の当年度末現在高では 1,933,023,031円で、前年度に比較して 4,954,396円、0.3%の減、内訳は、有形固定資産 1,877,717,054円で、資産に占める割合は87.1%であり、前年度から 3,615,363円、0.2%の減、無形固定資産は 55,305,977円で、資産に占める割合は 2.6%であり、前年度から 1,339,033円、2.4%減となっている。

流動資産の当年度末現在高は 223,329,081円で、前年度に比較して 38,931,921円、14.8%の減となっており、内容については、現金・預金 182,907,949円、17.2%の減、未収金 34,382,005円、3.0%の増、貯蔵品は 6,039,127円、24.1%の減となっている。未収金については、使用料以外には工事手数料の翌年度繰越額で 17,600円で、使用料未収金は現年度分の未収金 23,739,820円は、前年度 24,748,530円に比べ 1,008,710円減、過年度未収金 7,061,485円は、前年度 8,522,605円に比べ 1,461,120円減となっており、引き続き未収金の解消と収入確保に企業努力を求めるものである。

イ 負債

固定負債の当年度末現在高は 1,132,996,773円で、前年度に比較して 43,807,196円、3.7%の減となっており、内訳は企業債 1,126,963,413円で、44,381,380円、3.8%の減、引当金は 6,033,360円で、574,184円、10.5%の増となっている。

流動負債の当年度末現在高は 94,153,855円で、前年度に比較して 1,942,926円、2.1%の増となっている。

その要因は、企業債 80,981,378円が、前年度に比較して 2,776,075円、3.5%の増、引当金 1,520,915円で、6.7%の増、預り金 941,312円で、8.5%の増であったが、未払金10,710,250円が、前年度に比較して1,002,700円、8.6%の減であったことによる。

繰延収益は 290,135,031円で、前年度に比較して 15,819,670円、5.2%の減となっている。

ウ 資本金・剰余金

資本金の当年度末現在高は 453,016,012円で、前年度剰余金処分により組み入れた29,800,000円、7.0%の増によるものである。

また、剰余金の当年度末現在高は 186,050,441円で、前年度に比較して 16,002,377円、7.9%の減となっている。

その内訳は、資本剰余金 24,549,641円は前年度と変わらないが、利益剰余金が 161,500,800円で、前年度に比較して 16,002,377円、9.0%の減となっている。

なお、水道事業比較損益計算書、水道事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和元年度厚岸町水道事業会計決算における概要の確認と諸計数の審査を行ったところであるが、総体的に次のとおり審査意見を申し上げる。

厚岸町の人口減少と少子高齢化の進行が顕著になっている中であって、厚岸町水道事業会計においても、家事用を中心に使用水量が減少傾向を示し、給水収益も収縮してきており、一方では経年老朽化する水道管や施設設備の更新をはじめ、耐震化に対応する事業費用の増加が想定され、水道事業経営全体の独立採算性が厳しさを増したため、それらの状況を改善すべく、平成23年度に引き続いて再度の料金改定を実施し、平成29年4月から新たな水道料金体系をスタートさせて3年目となったところである。

今般の令和元年度水道事業会計決算においては、その2度にわたる料金改定の効果がそれなりに表われてはいるものの、やはり家事用収益が若干の減額をもって停滞基調にあるのに加え、諸々の町主要産業活動、とりわけ水産業の動向を反映して業務用収益が大幅に落ち込み、年度終盤の新型コロナウイルス感染拡大もあって年間を通し相当な苦戦を強いられたにもかかわらず、経費面において修繕費などの経費削減や減価償却費、支払利息が減じられたため、結果的には前年度ほどではないにせよ1,300万円ほどの黒字決算となったところである。

今後についても、水道事業の喫緊の課題である有収水量の確保と有収率の向上の対策強化を図るとともに、水道料金等の過年度未収金の解消をめざし企業努力を傾注されたい。

また、企業経営全体について、基本的には厚岸町全体の行政課題としての人口減少問題に行き当たらざるを得ず、それを反映して家事用収益の減額傾向がさらに顕著になり、将来的に料金改定と町民負担増の問題が惹起することも十分に懸念されることから、家事用及び業務用給水収益の推移動向を注視していく必要があるとともに、ややもすると収益性に重点を置くあまりに何よりも肝要な住民サービスレベルと町民生活満足度を著しく低下させることのないよう、厚岸町一般会計との恒常的な相互連携を取り進めるとともに、各種経費分担の適正化などの協議体制を継続強化され、今後とも健全経営の維持向上に努められたい。

資料第1表

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	平成30年度 (A)		令和元年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
1 営業収益	(276,031,840) 255,585,037	(100.0) 100.0	(272,557,250) 250,521,246	(100.0) 100.0	(△ 3,549,790) △ 5,127,791	(98.7) 98.0
(1) 給 水 収 益	(275,418,400) 255,017,037	(99.8) 99.8	(271,855,120) 249,876,755	(99.7) 99.7	(△ 3,563,280) △ 5,140,282	(98.7) 98.0
(2) 受託工事収益	(613,440) 568,000	(0.2) 0.2	(688,640) 632,000	(0.3) 0.3	(75,200) 64,000	(0.2) 0.2
(3) その他営業収益	() 0.0	(0.0) 0.0	(13,490) 12,491	(0.0) 0.0	(13,490) 12,491	(皆増) 皆増
2 営業費用	(232,839,181) 227,229,231	(100.0) 100.0	(251,049,584) 243,709,759	(100.0) 100.0	(18,210,403) 16,480,528	(107.8) 107.3
(1) 原水及び浄水費	(61,607,688) 57,842,595	(26.5) 25.5	(75,116,621) 70,150,063	(29.9) 28.8	(13,508,933) 12,307,468	(121.9) 121.3
(2) 配水及び給水費	(14,574,025) 13,502,937	(6.3) 5.9	(18,667,987) 17,113,707	(7.4) 7.0	(4,093,962) 3,610,770	(128.1) 126.7
(3) 受託工事費	(0) 0	(0.0) 0.0	() 0.0	(0.0) 0.0	(0) 0	(皆減) 皆減
(4) 総 係 費	(30,127,199) 29,353,430	(12.9) 12.9	(32,683,287) 31,864,300	(13.0) 13.1	(2,556,088) 2,510,870	(108.5) 108.6
(5) 減価償却費	(123,648,603) 123,648,603	(53.1) 54.4	(120,130,878) 120,130,878	(47.9) 49.3	(△ 3,517,725) △ 3,517,725	(97.2) 97.2
(6) 資産減耗費	(2,881,666) 2,881,666	(1.2) 1.3	(4,450,811) 4,450,811	(1.8) 1.8	(1,569,145) 1,569,145	(154.5) 154.5
差 引 (1 - 2)	(43,192,659) 28,355,806	(-) -	(21,507,666) 6,811,487	(-) -	(△ 21,760,193) △ 21,608,319	(49.8) 24.0
3 営業外収益	(32,032,456) 32,032,533	(100.0) 100.0	(28,323,892) 28,324,049	(100.0) 100.0	(△ 3,708,564) △ 3,708,484	(88.4) 88.4
(1) 受取利息 及び配当金	(21,316) 21,316	(0.1) 0.1	(31,847) 31,847	(0.1) 0.1	(10,531) 10,531	(149.4) 149.4
(2) 他会計補助金	(11,410,228) 11,410,228	(35.6) 35.6	(10,917,000) 10,917,000	(38.5) 38.5	(△ 493,228) △ 493,228	(95.7) 95.7
(3) 長期前受金 戻	(18,656,896) 18,656,896	(58.2) 58.2	(17,366,045) 17,366,045	(61.3) 61.3	(△ 1,290,851) △ 1,290,851	(93.1) 93.1
(4) 引 当 金 戻 入 益	(0) 0	(0.0) 0.0	() 0.0	(0.0) 0.0	(0) 0	(-) -
(5) 雑 収 益	(1,944,016) 1,944,093	(6.1) 6.1	(9,000) 9,157	(0.0) 0.0	(△ 1,935,016) △ 1,934,936	(0.5) 0.5
4 営業外費用	(29,397,261) 22,549,661	(100.0) 100.0	(23,071,313) 21,337,913	(98.3) 98.1	(△ 6,728,491) △ 1,614,291	(78.5) 94.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	(22,549,661) 22,549,661	(76.7) 100.0	(20,935,370) 20,935,370	(90.7) 98.1	(△ 1,614,291) △ 1,614,291	(92.8) 92.8
(2) 消費税及び 地方消費税	(6,847,600) 0	(23.3) 0.0	(1,733,400) 0.0	(7.5) 0.0	(△ 5,114,200) 0	(25.3) -
(3) 雑 支 出	() 0.0	() 0.0	(402,543) 402,543	(1.7) 1.9	(402,543) 0	() 0.0
差 引 (3 - 4)	(2,635,195) 9,482,872	(-) -	(5,252,579) 6,986,136	(-) -	(3,019,927) △ 2,094,193	(199.3) 73.7
5 特別利益	(2,176,314) 2,176,314	(100.0) 100.0	() 100.0	(100.0) 100.0	(△ 2,176,314) △ 2,176,314	(0.0) 0.0
当年度純利益 (△純損失)	(48,004,168) 40,014,992	(-) -	(26,760,245) 13,797,623	(-) -	(△ 20,916,580) △ 25,878,826	(55.7) 34.5

資料第2表

水道事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	平成30年度（A）		令和元年度（B）		差 引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
1 固定資産	1,937,977,427	88.1	1,933,023,031	89.6	△ 4,954,396	99.7
(1) 有形固定資産	1,881,332,417	85.5	1,877,717,054	87.1	△ 3,615,363	99.8
(2) 無形固定資産	56,645,010	2.6	55,305,977	2.6	△ 1,339,033	97.6
2 流動資産	262,261,002	11.9	223,329,081	10.4	△ 38,931,921	85.2
(1) 現金・預金	220,927,180	10.0	182,907,949	8.5	△ 38,019,231	82.8
(2) 未 収 金	33,373,915	1.5	34,382,005	1.6	1,008,090	103.0
(3) 貯 蔵 品	7,959,907	0.4	6,039,127	0.3	△ 1,920,780	75.9
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	2,200,238,429	100.0	2,156,352,112	100.0	△ 43,886,317	98.0
3 固定負債	1,176,803,969	53.5	1,132,996,773	52.5	△ 43,807,196	96.3
(1) 企 業 債	1,171,344,793	53.2	1,126,963,413	52.3	△ 44,381,380	96.2
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引 当 金	5,459,176	0.2	6,033,360	0.3	574,184	110.5
(5) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	92,210,929	4.2	94,153,855	4.4	1,942,926	102.1
(1) 企 業 債	78,205,303	3.6	80,981,378	3.8	2,776,075	103.5
(2) 未 払 金	11,712,950	0.5	10,710,250	0.5	△ 1,002,700	91.4
(3) 引 当 金	1,425,256	0.1	1,520,915	0.1	95,659	106.7
(4) 預 り 金	867,420	0.0	941,312	0.0	73,892	108.5
(5) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益	305,954,701	13.9	290,135,031	13.5	△ 15,819,670	94.8
6 資本金	423,216,012	19.2	453,016,012	21.0	29,800,000	107.0
(1) 自己資本金	423,216,012	19.2	453,016,012	21.0	29,800,000	107.0
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金	202,052,818	9.2	186,050,441	8.6	△ 16,002,377	92.1
(1) 資本剰余金	24,549,641	1.1	24,549,641	1.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	177,503,177	8.1	161,500,800	7.5	△ 16,002,377	91.0
ア 減債積立金	46,538,485	2.1	44,588,296	2.1	△ 1,950,189	95.8
イ 建設改良積立金	30,220,750	1.4	31,020,750	1.4	800,000	102.6
ウ 当年度未処分利益剰余金	100,743,942	4.6	85,891,754	4.0	△ 14,852,188	85.3
エ 当年度未処理欠損金	0	0.0	0	0.0	0	—
負債・資本・剰余金合計	2,200,238,429	100.0	2,156,352,112	100.0	△ 43,886,317	98.0

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税抜)

(単位：円)

項 目	計 算 式	数 値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,933,023,031}{2,156,352,112} = 89.6\%$
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,132,996,773}{2,156,352,112} = 52.5\%$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{929,201,484}{2,156,352,112} = 43.1\%$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,933,023,031}{2,062,198,257} = 93.7\%$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,933,023,031}{929,201,484} = 208.0\%$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{223,329,081}{94,153,855} = 237.2\%$
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{217,289,954}{94,153,855} = 230.8\%$
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{182,907,949}{94,153,855} = 194.3\%$
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{249,889,246}{438,116,012} = 0.6 \text{ 回}$
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{249,889,246}{1,935,500,229} = 0.1 \text{ 回}$
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{120,130,878}{2,005,208,670} = 6.0\%$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{249,889,246}{242,795,042} = 1.0 \text{ 回}$
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{249,889,246}{33,877,960} = 7.4 \text{ 回}$
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{13,797,623}{2,178,295,271} = 0.6\%$
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{278,845,295}{265,047,672} = 105.2\%$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{278,845,295}{265,047,672} = 105.2\%$
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{249,889,246}{243,709,759} = 102.5\%$
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{20,935,370}{1,207,944,791} = 1.7\%$

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税抜)

(単位：円)

項 目	計 算 式	数 値
企業債元金償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{78,205,305}{102,764,833} = 76.1\%$
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{249,889,246}{3} = 83,296 \text{ 千円}$
企業債元金償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{78,205,305}{249,876,755} = 31.3\%$
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{20,935,370}{249,876,755} = 8.4\%$
企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{99,140,675}{249,876,755} = 39.7\%$
職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与を含む)}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{22,675,809}{249,876,755} = 9.1\%$
職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{1,881,332,417}{3} = 627,111 \text{ 千円}$
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{3,452}{4,604} = 75.0\%$
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{3,452}{6,000} = 57.5\%$
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{4,604}{6,000} = 76.7\%$
配水管使用効率 (1m当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{1,263,683}{160,221} = 7.9 \text{ m}^3$
固定資産使用効率 (1万円当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(単位万円)}}$	$\frac{1,263,683}{188,133} = 6.7 \text{ m}^3$
供給単価 (1m³当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{249,876,755}{890,966} = 280.5 \text{ 円}$
給水原価 (1m³当り円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{247,681,627}{890,966} = 278.0 \text{ 円}$
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費+企業債利子+受水費中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{141,066,248}{890,966} = 158.3 \text{ 円}$
職員一人当り 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{8,345}{3} = 2,782 \text{ 人}$
〃 給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{890,966}{3} = 296,989 \text{ m}^3$
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{890,966}{1,263,683} = 70.5\%$

令和元年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和元年度厚岸町病院事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 令和2年6月10日(水)～7月10日(金)

内容審査 令和2年7月17日(金) 1日間

3. 審査のため町長から提出された書類

(1) 事業報告書

令和元年度厚岸町病院事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計

(2) 決算報告書

ア 令和元年度厚岸町病院事業決算報告書

(3) 財務諸表

- ア 令和元年度厚岸町病院事業損益計算書
- イ 令和元年度厚岸町病院事業欠損金計算書
- ウ 令和元年度厚岸町病院事業欠損金処理計算書
- エ 令和元年度厚岸町病院事業貸借対照表

(4) 附属明細書

- ア キャッシュ・フロー計算書
- イ 収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書
- オ その他決算資料

4. 審査の方法

令和元年度厚岸町病院事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された病院事業会計の事業報告書・決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和2年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、消費税及び地方消費税抜き額の収入が 1,201,259,511円、消費税及び地方消費税込み額の収入で 1,206,749,112円となっている。

※ 以下、消費税及び地方消費税込み額は()書とし、「消費税及び地方消費税抜き額」と「消費税及び地方消費税込み額」が同じ数値の場合は(同)と記載した。
また、パーセントは小数点以下第2位を四捨五入している。

支出については 1,183,255,654円(1,183,370,335円)の決算額である。

本年度の収益的収支については、前年度と比較して収入は 38,591,754円(38,033,539円)、3.1%(同)の減、支出では 12,962,014円(15,203,819円)、1.1%(1.3%)の減となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 1,233,173,000円に対し、決算額 1,201,259,511円(1,206,749,112円)、97.4%(97.9%)の執行率で、支出は予算額 1,209,434,000円に対し、決算額 1,183,255,654円(1,183,370,335円)、97.8%(同)の執行率となっている。

単年度の収支において 18,003,857円(23,378,777円)の黒字決算となっているが、黒字額は前年度と比較して25,629,740円(22,829,720円)減少している。

収 益 的 収 支 の 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				平成30年度	令和元年度	
収 入	病院事業収益	1,233,173,000	(1,206,749,112) 1,201,259,511	(100.7) 100.3	(97.9) 97.4	(△ 26,423,888) △ 31,913,489
	医 業 収 益	817,206,000	(790,250,085) 785,246,971	(101.0) 100.4	(96.7) 96.1	(△ 26,955,915) △ 31,959,029
	医業外収益	415,967,000	(416,499,027) 416,012,540	(100.2) 100.1	(100.1) 100.0	(532,027) 45,540
支 出	病院事業費用	1,209,434,000	(1,183,370,335) 1,183,255,654	(99.0) 98.9	(97.8) 97.8	(26,063,665) 26,178,346
	医 業 費 用	1,150,487,000	(1,131,693,099) 1,130,301,729	(99.2) 99.2	(98.4) 98.2	(18,793,901) 20,185,271
	医業外費用	58,647,000	(51,677,236) 52,953,925	(95.5) 94.2	(88.1) 90.3	(6,969,764) 5,693,075
	予 備 費	300,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(300,000) 300,000
当年度純利益		—	(23,378,777) 18,003,857	—	—	—

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 183,548,000円(同)、支出 180,746,270円(185,767,290円)であり、差引額 2,801,730円(△2,219,290円)となっている。

予算に対する執行状況は、収入予算額 183,548,000円に対し、決算額 183,548,000円(同)で、100%(同)の執行率となっている。

資本的収支における収入は、企業債 22,600,000円(同)、一般会計補助金 131,048,000円(同)、特定防衛施設周辺整備補助金 29,900,000円(同)である。

また、支出は予算額 185,768,000円に対し、決算額 180,746,270円(185,767,290円)で、予算執行率は 97.3%(ほぼ100%)となっている。

その内容は、建設改良費が 54,321,500円(59,342,520円)で、外壁タイル補修工事や器械備品購入に充てられており、企業債償還金は 126,424,770円(同)であるが、企業債の概要は前年度末残高 938,292,765円に対し、本年度末残高は 834,467,995円(地方公共団体金融機構から 2 件と銀行等から 1 件借入れ、未償還総件数13件)となっている。

なお、資本的収入額と資本的支出額の差引額 2,219,290円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
			平成30年度	令和元年度	
収 入	資 本 的 収 入	(183,548,000) 183,548,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	企 業 債	(22,600,000) 22,600,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	補 助 金	(160,948,000) 160,948,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
支 出	資 本 的 支 出	(185,767,290) 180,746,270	(100.0) 98.3	(100.0) 97.3	(710) 5,021,730
	建設改良費	(59,342,520) 54,321,500	(100.0) 93.9	(100.0) 91.5	(480) 5,021,500
	企業債償還金	(126,424,770) 126,424,770	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(230) 230
差 引 額		(△ 2,219,290) 2,801,730	—	—	—

(2) 経営状況

本年度の収益は 1,201,259,511円(1,206,749,112円)、費用は 1,183,255,654円(1,183,370,335円)で、差引額 18,003,857円(23,378,777円)の黒字決算となり、前年度繰越欠損金 653,548,419円に対し、当年度未処理欠損金は 635,544,562円へと減少した。

前年度と比較すると事業収益で 38,591,754円(38,033,539円)の減、事業費用も 12,962,014円(15,203,819円)の減となっているが、収入が支出を上回った結果としての本年度黒字である。

この内訳については、入院収益は 236,440,657円(236,448,096円)、6.1%(同)の減、外来収益は 339,733,695円(339,823,613円)、6.6%(同)の減、その他医業収益は66,316,619円(71,222,376円)で、9.2%(9.5%)の増、負担金は一般会計負担金(救急医療・保健衛生行政費)で 124,605,000円(同)、浜中町からの「厚岸郡救急医療確保負担金」18,151,000円(同)、計 142,756,000円(同)、6.8%(同)の増となり、医業外収益については 416,012,540円(416,499,027円)、

3.2%(同)の減となっており、外来患者数が減少し、前年度に引き続き医業収益全体が減となっている。

費用については、医業費用で 1,130,301,729円(1,131,693,099円)、0.9%(同)の増、医業外費用は 52,953,925円(51,677,236円)、30.4%(33.1%)の減となっており、この内訳については、医業費用で給与費 735,332,220円(735,360,217円)、5.0%(同)の増、材料費 111,956,117円(112,023,786円)、4.8%(同)の減、経費 202,188,489円(203,466,204円)、0.0%(0.1%)の増、減価償却費 72,101,306円(同)、21.8%(同)の減、資産減耗費 6,261,645円(同)、20.8%(同)の増、研究研修費 2,461,952円(2,479,941円)、6.5%(6.4%)の減となっている。

医業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 31,930,301円(同)、13.5%(同)の減のほか、医師・看護師の退職等に伴い診療体制を確保するための医療技術員確保対策費 3,951,094円(3,978,153円)、78.6%(同)の減、雑損費 17,072,530円(12,596,282円)、17.5%(30.4%)の減という内容となっている。

経営成績の推移

(単位：円・%)

年度	収 益 (A)			費 用 (B)			差 引 (A) - (B)
	金 額	前年比	指 数	金 額	前年比	指 数	
平成 21 年度	(1,284,353,648)	(—)	(100.0)	(1,273,008,579)	(—)	(100.0)	(11,345,069)
	1,281,711,990	—	100.0	1,278,003,021	—	100.0	3,708,969
平成 22 年度	(1,313,369,218)	(102.3)	(102.3)	(1,283,948,146)	(100.9)	(100.9)	(29,421,072)
	1,310,908,618	102.3	102.3	1,287,694,746	100.8	100.8	23,213,872
平成 23 年度	(1,265,059,141)	(96.3)	(98.5)	(1,282,393,113)	(99.9)	(100.7)	(△ 17,333,972)
	1,261,898,527	96.3	98.5	1,285,312,678	99.8	100.6	△ 23,414,151
平成 24 年度	(1,159,570,458)	(91.7)	(90.3)	(1,151,384,405)	(89.8)	(90.4)	(8,186,053)
	1,157,273,337	91.7	90.3	1,153,495,334	89.7	90.3	3,778,003
平成 25 年度	(1,130,257,359)	(97.5)	(88.0)	(1,121,780,525)	(97.4)	(88.1)	(8,476,834)
	1,127,120,758	97.4	87.9	1,124,238,074	97.5	88.0	2,882,684
平成 26 年度	(1,156,547,880)	(102.3)	(90.0)	(1,445,197,088)	(128.8)	(113.5)	(△ 288,649,208)
	1,151,750,127	102.2	89.9	1,448,664,251	128.9	113.4	△ 296,914,124
平成 27 年度	(1,219,133,784)	(105.4)	(94.9)	(1,167,005,282)	(80.8)	(91.7)	(52,128,502)
	1,214,144,964	105.4	94.7	1,172,307,214	80.9	91.7	41,837,750
平成 28 年度	(1,241,877,878)	(101.9)	(96.7)	(1,203,653,397)	(103.1)	(94.6)	(38,224,481)
	1,236,670,183	101.9	96.5	1,200,848,028	102.4	94.0	35,822,155
平成 29 年度	(1,269,963,477)	(102.3)	(98.9)	(1,221,119,913)	(101.5)	(95.9)	(48,843,564)
	1,264,907,519	102.3	98.7	1,219,789,882	101.6	95.4	45,117,637
平成 30 年度	(1,244,782,651)	(98.0)	(96.9)	(1,198,574,154)	(98.2)	(94.2)	(46,208,497)
	1,239,851,265	98.0	96.7	1,196,217,668	98.1	93.6	43,633,597
令和 元 年度	(1,206,749,112)	(96.9)	(94.0)	(1,183,370,335)	(98.7)	(93.0)	(23,378,777)
	1,201,259,511	96.9	93.7	1,183,255,654	98.9	92.6	18,003,857

注：指数は、平成21年度を100とした数値

診療体制については、年度当初から内科医師2名、外科医師1名、小児科医師1名の常勤医師4名体制を基本として、非常勤医師での補充にも努め、休日・夜間の救急医療体制と常勤医師の負担軽減を図るため自治医科大学関係医師や北海道大学医学部などの関係医療機関から非常勤医師の派遣支援を受け、専門外来診療としての消化器検査診療の充実、釧路赤十字病院による整形外科(毎

週1回)、釧路労災病院による脳神経外科診療にあつては隔週1回の診療を7月からは毎週1回の診療へと拡充を図ることができたが、病院経営において医師医療体制の確保充実が何よりも重要であることから、途中退職等があった場合でも診療収益に直結する常勤医師の確保とともに看護師など医療従事者の一層の充実と体制維持を図られたい。

病床については、平成24年度から一般病床の55床を継続しており、本年度の病床利用率は50.6%となっている。

年度末の職員数については、医師4人、看護師41人、医療技術員22人、事務員11人、技術員4人、労務員17人の合計99人(正職員64人、嘱託11人、臨時24人)の体制となっている。

患者数については、入院患者では年間延べ数 10,192人、1日平均 27.8人で、前年度と比較するとそれぞれ 131人、0.2人の増となっている。

また、外来患者では年間延べ数 40,814人で、1日平均 168.7人、前年度と比較するとそれぞれ 4,585人、17.4人の減となっている。

入院患者1人当たり1日平均収入は 23,199円(同)で、前年度に比較して 1,829円(同)の減、外来患者1人当たりについては 8,324円(8,326円)で、前年度に比較して313円(同)の増となっている。

業 務 量 (患 者 数)

<入院患者数>

(単位:人)

区 分	平成30年度(A)		令和元年度(B)		差引(B)-(A)	
	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均
内 科	8,446	23.1	8,540	23.3	94	0.2
外 科	1,600	4.4	1,645	4.4	45	0.0
小 児 科	15	0.1	7	0.1	△ 8	0.0
合 計	10,061	27.6	10,192	27.8	131	0.2

*入院延日数 : 本年度 366日 前年度 365日

<外来患者数>

(単位:人)

区 分	平成30年度(A)		令和元年度(B)		差引(B)-(A)	
	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均
内 科	26,894	110.2	24,392	100.8	△ 2,502	△ 9.4
外 科	4,965	20.3	4,672	19.3	△ 293	△ 1.0
整 形 外 科	5,895	24.2	4,530	18.7	△ 1,365	△ 5.5
小 児 科	6,966	28.6	6,407	26.5	△ 559	△ 2.1
脳神経外科	679	2.8	813	3.4	134	0.6
合 計	45,399	186.1	40,814	168.7	△ 4,585	△ 17.4

*外来延日数 : 本年度 242日 前年度 244日

<病床利用状況>

区 分	一般病床		備考
	30年度	元年度	
病 床 数 (床)	55	55	
年延病床数(床)	20,075	20,130	
年延入院患者数(人)	10,061	10,192	
病床利用率(%)	50.1	50.6	

ア 収益

病院事業収益は 1,201,259,511円(1,206,749,112円)で、前年度と比較して 38,591,754円(38,033,539円)、3.1%(同)の減となっている。

本年度は前述のとおり、年度当初から常勤医師4名体制を基本として非常勤医師での補充にも努め、経営努力を重ねられているものの、外来患者数が大幅に減少し、昨年度に引き続き医業収益全体は大幅な減額とならざるを得なかったため、最終的には一般会計からの繰入金が増となっている。

医業収益は収益全体の65.4%(65.5%)を占め、その額は785,246,971円(790,250,085円)で、前年度に比較して 24,672,174円(24,109,679円)、3.0%(同)の減となっている。

医業外収益は 416,012,540円(416,499,027円)であり、前年度に比較して 13,919,580円(13,923,860円)、3.2%(同)の減となっている。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)		令和元年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
医 業 収 益	入 院 収 益	(251,805,665) (20.2)	(236,448,096) (19.6)	(15,357,569) (93.9)	△ 15,357,569	93.9
		251,805,665 20.3	236,440,657 19.7	△ 15,365,008	△ 15,365,008	93.9
	外 来 収 益	(363,784,255) (29.2)	(339,823,613) (28.2)	(23,960,642) (93.4)	△ 23,960,642	93.4
		363,688,465 29.3	339,733,695 28.3	△ 23,954,770	△ 23,954,770	93.4
	そ の 他 医 業 収 益	(65,047,844) (5.2)	(71,222,376) (5.9)	(6,174,532) (109.5)	6,174,532	109.5
		60,703,015 4.9	66,316,619 5.5	5,613,604	5,613,604	109.2
外 業 収 益	負 担 金	(133,722,000) (10.7)	(142,756,000) (11.8)	(9,034,000) (106.8)	9,034,000	106.8
		133,722,000 10.8	142,756,000 11.9	9,034,000	9,034,000	106.8
	小 計	(814,359,764) (65.4)	(790,250,085) (65.5)	(24,109,679) (97.0)	△ 24,109,679	97.0
		809,919,145 65.3	785,246,971 65.4	△ 24,672,174	△ 24,672,174	97.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (-)	0	-
		0 0.0	0 0.0	0	0	-
医 業 外 収 益	患 者 外 給 食 収 益	(2,511,470) (0.2)	(2,120,460) (0.2)	(391,010) (84.4)	△ 391,010	84.4
		2,325,436 0.2	1,946,446 0.1	△ 378,990	△ 378,990	83.7
	長 期 前 受 金 戻 入	(88,295,014) (7.1)	(73,625,350) (6.1)	(14,669,664) (83.4)	△ 14,669,664	83.4
		88,295,014 7.1	73,625,350 6.1	△ 14,669,664	△ 14,669,664	83.4
	そ の 他 医 業 外 収 益	(5,293,504) (0.4)	(5,050,331) (0.4)	(243,173) (95.4)	△ 243,173	95.4
		4,988,639 0.4	4,737,653 0.4	△ 250,986	△ 250,986	95.0
外 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	(59,773,664) (4.8)	(57,502,000) (4.7)	(2,271,664) (96.2)	△ 2,271,664	96.2
		59,773,664 4.8	57,502,000 4.8	△ 2,271,664	△ 2,271,664	96.2
	他 会 計 負 担 金	(250,759,000) (20.2)	(255,463,000) (21.2)	(4,704,000) (101.9)	4,704,000	101.9
		250,759,000 20.3	255,463,000 21.3	4,704,000	4,704,000	101.9
	負 担 金 交 付 金	(23,790,235) (1.9)	(22,543,886) (1.9)	(1,246,349) (94.8)	△ 1,246,349	94.8
		23,790,235 1.9	22,543,886 1.9	△ 1,246,349	△ 1,246,349	94.8
医 業 外 収 益	雑 収 益	(0) (0.0)	(0) (0.0)	(0) (-)	0	-
		132 0.0	205 0.0	73	73	155.3
	道 補 助 金	(0) (0.0)	(194,000) (0.0)	(194,000) (皆増)	194,000	皆増
		0 0.0	194,000 0.0	194,000	194,000	皆増
	小 計	(430,422,887) (34.6)	(416,499,027) (34.5)	(13,923,860) (96.8)	△ 13,923,860	96.8
		429,932,120 34.7	416,012,540 34.6	△ 13,919,580	△ 13,919,580	96.8
計		(1,244,782,651) (100.0)	(1,206,749,112) (100.0)	(38,033,539) (96.9)	△ 38,033,539	96.9
		1,239,851,265 100.0	1,201,259,511 100.0	△ 38,591,754	△ 38,591,754	96.9

イ 費用

事業費用は 1,183,255,654円(1,183,370,335円)で、前年度と比較して 12,962,014円(15,203,819円)、1.1%(1.3%)の減となっている。

医業費用は 1,130,301,729円(1,131,693,099円)で、前年度と比較して 10,191,427円(10,351,727円)、0.9%(同)の増となっている。

医業外費用は 52,953,925円(51,677,236円)で、前年度と比較して 23,153,441円(25,555,546円)、30.4%(33.1%)の減となっており、支払利息及び企業債取扱諸費、医療技術員確保対策費、雑損費が減となっている。

費 用 の 内 訳

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)		令和元年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
医 業 費 用	給 与 費	(700,456,017) (58.4)	(735,360,217) (62.1)	(34,904,200) (105.0)		
		700,426,977 58.6	735,332,220 62.1	34,905,243 105.0		
	材 料 費	(117,611,212) (9.8)	(112,023,786) (9.5)	(△ 5,587,426) (95.2)		
		117,552,928 9.8	111,956,117 9.5	△ 5,596,811 95.2		
	経 費	(203,243,326) (17.0)	(203,466,204) (17.2)	(222,878) (100.1)		
		202,116,284 16.9	202,188,489 17.1	72,205 100.0		
	減価償却費	(92,198,910) (7.7)	(72,101,306) (6.1)	(△ 20,097,604) (78.2)		
医 業 外 費 用		92,198,910 7.7	72,101,306 6.1	△ 20,097,604 78.2		
	資産減耗費	(5,181,607) (0.4)	(6,261,645) (0.5)	(1,080,038) (120.8)		
		5,181,607 0.4	6,261,645 0.5	1,080,038 120.8		
	研究研修費	(2,650,300) (0.2)	(2,479,941) (0.2)	(△ 170,359) (93.6)		
		2,633,596 0.2	2,461,952 0.2	△ 171,644 93.5		
	小計	(1,121,341,372) (93.5)	(1,131,693,099) (95.6)	(10,351,727) (100.9)		
		1,120,110,302 93.6	1,130,301,729 95.5	10,191,427 100.9		
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	(36,921,150) (3.1)	(31,930,301) (2.7)	(△ 4,990,849) (86.5)		
		36,921,150 3.1	31,930,301 2.7	△ 4,990,849 86.5		
	医療技術員 確保対策費	(18,614,008) (1.6)	(3,978,153) (0.3)	(△ 14,635,855) (21.4)		
		18,496,690 1.6	3,951,094 0.3	△ 14,545,596 21.4		
	雑 損 費	(18,097,624) (1.5)	(12,596,282) (1.1)	(△ 5,501,342) (69.6)		
計		20,689,526 1.7	17,072,530 1.5	△ 3,616,996 82.5		
	消費税及び 地方消費税	(3,600,000) (0.3)	(3,172,500) (0.3)	(△ 427,500) (88.1)		
		0 0.0	0 0.0	0 —		
計	小計	(77,232,782) (6.5)	(51,677,236) (4.4)	(△ 25,555,546) (66.9)		
		76,107,366 6.4	52,953,925 4.5	△ 23,153,441 69.6		
計	計	(1,198,574,154) (100.0)	(1,183,370,335) (100.0)	(△ 15,203,819) (98.7)		
		1,196,217,668 100.0	1,183,255,654 100.0	△ 12,962,014 98.9		

(3) 財政状況

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1,907,633,356円で、前年度に比較して 9,828,139円、0.5%の増となっており、前払退職手当組合負担金の皆増によるものである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 173,596,539円であり、前年度に比較して 15,294,372円、9.7%の増となっている。

この内訳は、現金預金 2,439,438円の減、未収金 18,866,389円の増、本年度の未収金 121,912,088円のうち、医業未収金は 90,990,076円で、入院保険診療未収金の令和元年度2月及び3月分 30,271,100円、同じく外来保険診療未収金 48,017,578円、令和元年度一部負担金未収金 11,101,811円(うち入院一部負担金未収金 575,170円、外来一部負担金未収金 10,526,641円)、平成30年度以前の未収金 1,599,587円、医業外未収金が 24,522,012円、その他未収金が 6,400,000円となっている。

なお、過年度分未収金については、前年度 1,722,087円に比べ 122,500円減額となっており、未収金情報の共有化による対応の成果が持続されていることによると認められる。

ウ 固定負債

本年度の固定負債年度末現在高は 700,794,111円であり、前年度に比較して 127,048,765円、15.3%の減となっている。

この内訳は全て企業債 700,794,111円である。

エ 流動負債

流動負債の本年度末現在高は 312,032,252円で、前年度に比較して 46,844,769円、17.7%の増となっている。

この内訳は、一時借入金 30,000,000円の増、企業債 9,468,914円の増、未払金 1,051,529円の減、賞与引当金 9,138,000円の増、預り金 710,616円の減である。

また、流動負債から企業債を除いた額 178,358,368円が、流動資産 173,596,539円を上回っており、差額4,761,829円が不良債務となっている。

オ 繰延収益

本年度においては、長期前受金 3,264,649,804円から長期前受金収益化累計額 1,616,793,533円を差し引いた額が繰延収益 1,647,856,271円となっている。

カ 資本金

資本金の増減はなく、本年度末現在高は 56,091,823円である。

キ 剰余金

本年度決算における剰余金の当年度末現在高は、△635,544,562円となり、前年度に比較して 18,003,857円、2.8%累積欠損金の減少となる。

なお、病院事業比較損益計算書、病院事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和元年度厚岸町病院事業会計決算における概要の確認と諸係数の審査を実施したところであるが、次のとおり総体的に審査意見を申し上げる。

病院事業については、平成26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い企業会計基準の変更への対応に苦慮しながらも医師や看護師その他医療従事者の確保と各種の経営改革に真摯に取り組んできたところであり、令和元年度においてもその例外ではなく、年度当初より常勤医師4名の基本体制に加えて非常勤医師の補充確保に努め、厚岸町民のための公的医療機関として様々な経営努力を積み重ねてきたところであるが、残念ながら前年度に引き続き医業収益が入院外来ともに6%以上の落ち込みとなり、患者数としては外来患者数が大幅に減少したことが大きな要因となった。とりわけ、当該年度終盤2ヶ月は新型コロナウイルスの国内外感染が引き金となり、恒常化しつつある厚岸町全体の人口減少による患者数の減少に追い打ちをかけた形となった。一方、医療従事者の確保による人件費など医業費用が増額とならざるを得ず、経費節減努力を重ねたにもかかわらず経営収支は当然ながら厳しい数値となったが、最終的には一般会計からの安定した繰入金をもって、数値上は5年続けての1,800万円ほどの黒字決算となったところである。

また、前年度において解消された不良債務が若干額をもって再発したが、監査委員として次年度での速やかなる解消を要請する。

なお、今後については厚岸町全体の人口減少と相まって受診患者数の大幅な増加を見込めないどころか減少の歯止めが困難となる一方で感染症対策など新たな費用需要が生じることで基本的な企業経営収支が悪化することは容易に想定されるが、その際にも収益性のみを重んじるばかりに肝心の町民サービスや文字通りのホスピタリティが低下することのないよう一般会計との緊密な連携関係をもって対処されたい。

決算書の病院事業報告書冒頭に記載の通り、町民の命と健康を支える中核的な医療機関として24時間の救急医療体制を維持し、患者と一緒に進める患者目線の医療の推進を期待するものである。

資料第1表

病院事業比較損益計算書

(単位: 円・%)

項 目	平成30年度 (A)		令和元年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
1 医 業 収 益	(814,359,764)	(100.0)	(790,250,085)	(100.0)	(△ 24,109,679)	(97.0)
	809,919,145	100.0	785,246,971	100.0	△ 24,672,174	97.0
(1) 入 院 収 益	(251,805,665)	(30.9)	(236,448,096)	(29.9)	(△ 15,357,569)	(93.9)
	251,805,665	31.1	236,440,657	30.1	△ 15,365,008	93.9
(2) 外 来 収 益	(363,784,255)	(44.7)	(339,823,613)	(43.0)	(△ 23,960,642)	(93.4)
	363,688,465	44.9	339,733,695	43.3	△ 23,954,770	93.4
(3) その他医業収益	(65,047,844)	(8.0)	(71,222,376)	(9.0)	(6,174,532)	(109.5)
	60,703,015	7.5	66,316,619	8.4	5,613,604	109.2
(4) 負 担 金	(133,722,000)	(16.4)	(142,756,000)	(18.1)	(9,034,000)	(106.8)
	133,722,000	16.5	142,756,000	18.2	9,034,000	106.8
2 医 業 費 用	(1,121,341,372)	(100.0)	(1,131,693,099)	(100.0)	(10,351,727)	(100.9)
	1,120,110,302	100.0	1,130,301,729	100.0	10,191,427	100.9
(1) 給 与 費	(700,456,017)	(62.5)	(735,360,217)	(65.0)	(34,904,200)	(105.0)
	700,426,977	62.5	735,332,220	65.1	34,905,243	105.0
(2) 材 料 費	(117,611,212)	(10.5)	(112,023,786)	(9.9)	(△ 5,587,426)	(95.2)
	117,552,928	10.5	111,956,117	9.9	△ 5,596,811	95.2
(3) 経 費	(203,243,326)	(18.1)	(203,466,204)	(17.9)	(222,878)	(100.1)
	202,116,284	18.1	202,188,489	17.8	72,205	100.0
(4) 減価償却費	(92,198,910)	(8.2)	(72,101,306)	(6.4)	(△ 20,097,604)	(78.2)
	92,198,910	8.2	72,101,306	6.4	△ 20,097,604	78.2
(5) 資産減耗費	(5,181,607)	(0.5)	(6,261,645)	(0.6)	(1,080,038)	(120.8)
	5,181,607	0.5	6,261,645	0.6	1,080,038	120.8
(6) 研究研修費	(2,650,300)	(0.2)	(2,479,941)	(0.2)	(△ 170,359)	(93.6)
	2,633,596	0.2	2,461,952	0.2	△ 171,644	93.5
差引 (1 - 2)	(△ 306,981,608)	(-)	(△ 341,443,014)	(-)	(△ 34,461,406)	(-)
	△ 310,191,157	-	△ 345,054,758	-	△ 34,863,601	-
3 医 業 外 収 益	(430,422,887)	(100.0)	(416,499,027)	(100.0)	(△ 13,923,860)	(96.8)
	429,932,120	100.0	416,012,540	100.0	△ 13,919,580	96.8
(1) 受取利息配当金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)
	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 患者外給食収益	(2,511,470)	(0.6)	(2,120,460)	(0.5)	(△ 391,010)	(84.4)
	2,325,436	0.5	1,946,446	0.5	△ 378,990	83.7
(3) 長期前受金戻入	(88,295,014)	(20.5)	(73,625,350)	(17.7)	(△ 14,669,664)	(83.4)
	88,295,014	20.6	73,625,350	17.7	△ 14,669,664	83.4
(4) その他医業外収益	(5,293,504)	(1.2)	(5,050,331)	(1.2)	(△ 243,173)	(95.4)
	4,988,639	1.2	4,737,653	1.1	△ 250,986	95.0
(5) 他会計補助金	(59,773,664)	(13.9)	(57,502,000)	(13.8)	(△ 2,271,664)	(96.2)
	59,773,664	13.9	57,502,000	13.8	△ 2,271,664	96.2
(6) 他会計負担金	(250,759,000)	(58.3)	(255,463,000)	(61.3)	(4,704,000)	(101.9)
	250,759,000	58.3	255,463,000	61.4	4,704,000	101.9
(7) 負担金交付金	(23,790,235)	(5.5)	(22,543,886)	(5.4)	(△ 1,246,349)	(94.8)
	23,790,235	5.5	22,543,886	5.4	△ 1,246,349	94.8
(8) 雑 収 益	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)	(-)
	132	0.0	205	0.0	73	155.3
(9) 道 補 助 金	(0)	(0.0)	(194,000)	(0.1)	(194,000)	(皆増)
	0	0.0	194,000	0.1	194,000	皆増
4 医 業 外 費 用	(77,232,782)	(100.0)	(51,677,236)	(100.0)	(△ 25,555,546)	(66.9)
	76,107,366	100.0	52,953,925	100.0	△ 23,153,441	69.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	(36,921,150)	(47.8)	(31,930,301)	(61.8)	(△ 4,990,849)	(86.5)
	36,921,150	48.5	31,930,301	60.3	△ 4,990,849	86.5
(2) 医療技術員確保対策費	(18,614,008)	(24.1)	(3,978,153)	(7.7)	(△ 14,635,855)	(21.4)
	18,496,690	24.3	3,951,094	7.5	△ 14,545,596	21.4
(3) 雑 損 費	(18,097,624)	(23.4)	(12,596,282)	(24.4)	(△ 5,501,342)	(69.6)
	20,689,526	27.2	17,072,530	32.2	△ 3,616,996	82.5
(4) 消費税及び地方消費税	(3,600,000)	(4.7)	(3,172,500)	(6.1)	(△ 427,500)	(88.1)
	0	-	0	-	0	-
差引 (3 - 4)	(353,190,105)	(-)	(364,821,791)	(-)	(11,631,686)	(-)
	353,824,754	-	363,058,615	-	9,233,861	-
当年度純利益 (△ 純損失)	(46,208,497)	(-)	(23,378,777)	(-)	(△ 22,829,720)	(-)
	43,633,597	-	18,003,857	-	△ 25,629,740	-

病院事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	平成30年度（A）		令和元年度（B）		差引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
1 固定資産	1,897,805,217	92.3	1,907,633,356	91.7	9,828,139	100.5
（1）土 地	7,880,000	0.4	7,880,000	0.4	0	100.0
（2）建 物	1,675,797,703	81.5	1,648,690,115	79.2	△ 27,107,588	98.4
（3）構 築 物	71,312,624	3.5	69,335,463	3.3	△ 1,977,161	97.2
（4）器 械 備 品	144,645,342	7.0	149,697,440	7.2	5,052,098	103.5
（5）車 両	542,002	0.0	542,002	0.0	0	100.0
（6）リース資産	11,790,000	0.6	11,790,000	0.6	0	100.0
（7）減損損失 累 計 額	14,162,454	0.7	14,162,454	0.7	0	100.0
（8）前払退職手当 組 合 負 担 金	0	0.0	33,860,790	1.6	33,860,790	皆増
2 流動資産	158,302,167	7.7	173,596,539	8.3	15,294,372	109.7
（1）現金預金	37,425,974	1.8	34,986,536	1.7	△ 2,439,438	93.5
（2）未 収 金	103,045,699	5.0	121,912,088	5.9	18,866,389	118.3
（3）貯 蔵 品	17,830,494	0.9	16,697,915	0.8	△ 1,132,579	93.6
（4）前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	2,056,107,384	100.0	2,081,229,895	100.0	25,122,511	101.2
3 固定負債	827,842,876	40.3	700,794,111	33.7	△ 127,048,765	84.7
（1）企 業 債	814,087,795	39.6	700,794,111	33.7	△ 113,293,684	86.1
（2）長期リース 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
（3）退 職 給 付 引 当 金	13,755,081	0.7	0	0.0	△ 13,755,081	皆減
4 流動負債	265,187,483	12.9	312,032,252	15.0	46,844,769	117.7
（1）一時借入金	60,000,000	2.9	90,000,000	4.3	30,000,000	150.0
（2）企 業 債	124,204,970	6.0	133,673,884	6.4	9,468,914	107.6
（3）短期リース 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
（4）未 払 金	43,039,367	2.1	41,987,838	2.0	△ 1,051,529	97.6
（5）賞与引当金	31,856,000	1.5	40,994,000	2.0	9,138,000	128.7
（6）預 り 金	6,087,146	0.3	5,376,530	0.3	△ 710,616	88.3
5 繰延収益	1,560,533,621	75.9	1,647,856,271	79.2	87,322,650	105.6
（1）長期前受金	3,103,701,804	151.0	3,264,649,804	156.9	160,948,000	105.2
（2）長期前受金収 益 化 累 計 額	1,543,168,183	75.1	1,616,793,533	77.7	73,625,350	104.8
6 資 本 金	56,091,823	2.7	56,091,823	2.7	0	100.0
（1）自己資本金	56,091,823	2.7	56,091,823	2.7	0	100.0
（2）借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰 余 金	△ 653,548,419	△ 31.8	△ 635,544,562	△ 30.5	18,003,857	102.8
（1）利益剰余金	△ 653,548,419	△ 31.8	△ 635,544,562	△ 30.5	18,003,857	102.8
ア減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ繰越利益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
ウ当年度未処理 欠 損 金	653,548,419	31.8	635,544,562	30.5	△ 18,003,857	97.2
負債・資本合計	2,056,107,384	100.0	2,081,229,895	100.0	25,122,511	101.2

令和元年度 経営分析（消費税抜）

（単位：千円）

項 目	比 率	算 式	
固定資産構成比率	91.7 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{1,907,633}{2,081,230}$
自己資本構成比率	51.3 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{1,068,404}{2,081,230}$
固定比率	178.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,907,633}{1,068,404}$
固定負債構成比率	33.7 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{700,794}{2,081,230}$
流動比率	55.6 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{173,697}{312,032}$
現金比率	11.2 %	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{34,987}{312,032}$
自己資本回転率	14.0 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \times 1/2}$	$\frac{785,248}{56,092}$
固定資産回転率	0.4 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{785,248}{1,902,719}$
流動資産回転率	4.7 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{785,248}{165,949}$
未収金回転率	7.0 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{785,248}{112,479}$
経常収支比率	101.5 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,201,260}{1,183,256}$
医業収支比率	69.5 %	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{785,248}{1,130,302}$
利子負担率	3.2 %	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債} + \text{その他の企業債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{31,930}{1,000,613}$
累積欠損金比率	80.9 %	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}} \times 100$	$\frac{635,545}{785,248}$
不良債務比率	0.6 %	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良等の財源に充てるための企業債}) - \text{流動資産}}{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}} \times 100$	$\frac{4,762}{785,248}$
企業債償還元金対医業収益比率	16.1 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}} \times 100$	$\frac{126,425}{785,248}$
企業債利息対医業収益比率	4.1 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}} \times 100$	$\frac{31,882}{785,248}$
支払利息対医業収益比率	4.1 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}} \times 100$	$\frac{31,930}{785,248}$
職員給与費対医業収益比率	93.6 %	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}} \times 100$	$\frac{735,332}{785,248}$
病床利用率	50.6 %	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	$\frac{10,192}{20,130}$
1日平均患者数（入院）	27.8 人	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	$\frac{10,192}{366}$
1日平均患者数（外来）	168.7 人	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	$\frac{40,814}{242}$
患者1人1日あたり診療収入（入院）	23,199 円	$\frac{\text{入院収入}}{\text{年間延入院患者数}} \times 1000$	$\frac{236,441}{10,192}$
患者1人1日あたり診療収入（外来）	8,324 円	$\frac{\text{外来収入}}{\text{年間延外来患者数}} \times 1000$	$\frac{339,734}{40,814}$
患者1人あたり費用（入院・外来延）	23,198 円	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延外来患者数}} \times 1000$	$\frac{1,183,256}{51,006}$
職員1人あたり医業収益	7,908 千円	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金（救急+保健衛生）}}{\text{職員数}}$	$\frac{785,248}{99.3}$
患者1人1日あたり薬品費	1,094 円	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延外来患者数}} \times 1000$	$\frac{55,824}{51,006}$
薬品使用効率	124.9 %	$\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品費}} \times 100$	$\frac{69,727}{55,824}$

